

2022年度 事業報告および会計報告



特定非営利活動法人
市民社会
サポートやまがた

I. 2022 年度活動報告

1. 活動のまとめ

2 期目となった 2022 年度は、チャレンジと出会いの年となりました。休眠預金実行団体へのチャレンジは不採択ではありましたが、地域課題の把握、事業構築、新しい人や組織とのつながりと得るものが多かったと感じています。

大きなチャレンジとして、公益財団法人日本財団の助成事業「令和 4 年 8 月大雨被害に関わる支援活動」がありました。ここ数年、最上川流域の人口減少、高齢化が進む市町村において水害災害の被害が発生しています。たび重なる災害の発生の中で、中間支援組織の持つ資源、コーディネートやファシリテーション力などの調整能力を使った、災害現場のサポートは、初めての取り組みでしたが、災害支援の経験、新しい組織とのつながり、ネットワークの有効な仕組みについて知る機会になったと感じています。

サポやまの活動の基盤である個別支援を中心とした相談・コンサルティング事業、情報収集・提供事業、研修及び人材育成・ネットワークづくり事業、しくみづくり事業は、今年度も、活動基盤を整えることを目標に活動しました。伴走支援では、組織基盤強化、伴走団体の事業へのチャレンジや課題解決をサポートできました。住民主体の学びの場の実施、寄付、ファンドレイジング、新しい制度の学びの場の提供は、学びの場から、地域ニーズを拾い、次の事業につながっています。

地域や組織に寄り添った規模の小さい中間支援というスタイルで運営していますが、マンパワー不足、資金不足は、大きな課題です。活動を通して理解者や共に活動を行ってくれる仲間を増やしていくことは喫緊の課題といえます。相談対応、資金調達や法人運営、プロジェクトの遂行、バックオフィスの支援を行い、ガバナンス、コンプライアンスの重要性を、山形の市民活動団体・NPO 法人にも広げていくこと、市民活動・地域活動の現状・実態を調査することは、次年度の引継ぎ事項となりましたが、2022 年度の活動を活かし、次のチャレンジにむけて、戦略を持って方向性を考え実践していきます。

代表理事

石山 由美子

2. 事業実施に関する事項

1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A)当該事業の実施日時 (B)当該事業の実施場所 (C)従事者の人数	(D)受益対象者の範囲 (E)人数	事業費の金額 (単位：千円)
定款 5-1-1 市民活動のための相談・コンサルティング事業	a 相談事業 b.組織伴走支援	(A)随時 6/1~5/31 (B)山形県内 (C)延べ6人	(D)県内のNPO・市民活動団体地縁組織・支援組織 (E)延べ150人	21
定款 5-1-2 市民活動のための情報収集・情報提供事業	資金調達、NPO法人制度・NPOの運営等についての情報を資料やブログ、SNSで提供	(A)随時 6/1~5/31 (B)山形県内 (C)延べ6人	(D)県内のNPO・市民活動団体地縁組織・支援組織 (E)延べ150人	18
定款 5-1-3 市民活動のための研修及び人材育成・ネットワークづくり事業	人材育成等の研修会の実施。 1. 遺贈寄付勉強会 2. 読書会「社会的処方」 3. NPOよろず相談・特別版～「わかりやすい、インボイス制度のキソ。」 4. 12/11 欲しい未来へ寄付を贈ろう・寄付月間2022	(A)9/24(B)3人 (C)山形市・オンライン (A)11/18・11/25(B)4人 (C)山形市・オンライン (A)12/7/25(B)2人 (C)山形市・オンライン (A)12/11(B)3人 (C)村山市・オンライン	(D)県内のNPO・市民活動団体・地縁組織・市民 (E)延べ15人 (D)県内のNPO・市民活動団体・地縁組織・市民 (E)延べ12人 (D)県内のNPO・市民活動団体・地縁組織・市民 (E)延べ10人 (D)県内のNPO・市民活動団体・地縁組織・市民 (E)延べ12人	30
定款 5-1-4 多様な主体の連携により、社会的課題の解決を促進させるしくみをつくる事業	地域でNPO資源を提供するしくみの基盤をつくる 1一般介護予防事業・地域介護予防支援事業「集まる場所・ひと欲しい人集まっぺ！」 2. 11/30 庄内子ども食堂等地域ネットワーク設立会議（庄内子ども食堂等地域ネットワーク） 3. 3/5 『こここのサポーター研修』ゲートキーパー研修（特定非営利活動法人ぼらんだす） 4. たのくんの贈り（物品寄付） 5.令和4年8月大雨被害に関わる支援活動	(A)6/24・9/20・10/24・11/22 (B)3人 (C)東根市 (A)11/30 (B)3人 (C)鶴岡市・三川町 (A)3/5 (B)3人 (C)山形市 (A)1/20~5/31 (B)3人 (C)山形市 (A)8/4~12/30 (B)20人 (C)飯豊町	(D)県内のNPO・市民活動団体・地縁組織・市民 (E)延べ128人 (D)県内のNPO・市民活動団体・地縁組織・市民 (E)延べ35人 (D)県内のNPO・市民活動団体・地縁組織・市民 (E)延べ6人 (D)県内のNPO・市民活動団体・地縁組織・市民 (E)延べ10人 (D)県内のNPO・市民活動団体・地縁組織・社会福祉協議会・自治体・市民 (E)延べ500人	722
定款 5-1-5 その他、第3条の目的を達成するために必要な事業	その他	(A)通年 (B)山形県内 (C)延べ6人	(D)県内のNPO・市民活動団体・地縁組織・市民 (E)延べ35人	301

①相談・コンサルティング事業

NPO 活動に関する個別相談・コンサルティングを実施する。(定款 5-1-1)

a. 相談事業

種別	自主
内容	NPO 法人の設立や解散、運営・会計・法務・助成金の申請等について対応などを行った。 自分の力を地域や社会に役立てたい人、地域のために何かしたいけれど、何にどう関わればよいかかわからないといった人に、思い、現在の立ち位置の確認し、地域で何をしたいのか、何ができるのかを整理し、アクションへつなげるサポートをおこなった。 実施場所 山形市
件数	106 件
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・設立に関する相談が多く、次に法務局の手続きに関すること、会計、総会、役員に関すること、会計についての相談が多かった。 「やまがた NPO 事務支援センター」を運営したことで、複数の団体より、問い合わせや依頼を受けることができた。 パワーハラスメントなど、人間関係に関する相談があった。ガバナンスの問題が背景にある相談もあり、専門性のある団体と連携し、対応できた。 ・社会貢献を考えている方からの相談が多い。自分の人生を豊かに暮らしたい、自分の持つ資源を人のために役に立てたいと考えている人も一定数いて、参画・運営の方法などを提供できた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・相談記録をデータベースにできていない。 ・相談対応は、専門性が必要な相談もあることから、専門家との連携を整えていく。 ・新しいチャレンジや、困りごとにたいして丁寧に対応すること、困った時に頼れる存在となるために、「やまがた NPO 事務支援センター」の認知度を高めていく。

b. 組織伴走支援

種別	自主
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・個別支援を中心とした組織伴走支援の実施。課題解決のために、コーディネーター、ファシリテーターとしての役割を担い、課題解決までのサポート及び、安定化までの継続的な支援を実施した。 実施場所 山形市・東根市・長井市
件数	7 団体
成果	単にアドバイスや指導を行うのではなく、ともに実務に取り組む「伴走型」という姿勢で取り組んだ。職員へのヒアリングや理事会への同席、実施事業の参加などを行い、実態を掴むことで適切なアドバイスを行うことができた。
課題	事業・活動に対する、信用と信頼を得るために、組織の継続性と資質を見直すことが、組織基盤強化になると捉え、今後もサポートしていく。

②情報収集・情報提供事業

資金調達、NPO 法人制度・NPO の運営等についての情報を資料やブログ、SNS で提供する。(定款 5-1-2)

種別	自主
内容	活動の状況などの情報をウェブサイト上で公開した。 各主体の活動の基盤となる情報を集め、わかりやすい形で公開することを目指した。団体運営に役立つ情報、イベント・市民社会サポートやまがたに関する情報を掲載した。
媒体	ホームページ・Facebook
成果	・ホームページを開設したことで、サポやまの組織形態、活動内容を知らせる機会となり、信頼性が高まった。 ・活動の様子を Web で発信したことで、新しい取り組みにつながった。
課題	・情報発信は、団体の活動の認知度の向上、団体への信用を担保する上で、重要な要因。情報内容の質を向上させ、発信頻度を上げていく必要がある。 ・情報発信は、定期的なニュースレターの発行ができず、1年を通しての活動報告となってしまった。また、活動を行う団体への助成金等の情報発信が少なかった。今後は、組織運営、事業形成や実施に役立つ情報を、必要としているところに届けていく。そのための仕組みを作っていく。

③研修及び人材育成・ネットワークづくり事業

人材育成等の研修会の実施。(定款 5-1-3)

種別	自主
内容	1. 9/24 遺贈寄付ウィーク(全国レガシーギフト協会 主催)連動企画 一般社団法人全国コミュニティ財団協会共催～遺贈寄付勉強会「遺贈寄付ってなんだろう？」 実施場所 山形市 2. 11/18・11/25 読書会「社会的処方～孤立という病を地域のつながりで治す方法」実施場所 山形市 3. 12/7～NPO よろず相談・特別版～「わかりやすい、インボイス制度のキソ。」実施場所 山形市 4. 12/11 欲しい未来へ寄付を贈ろう・寄付月間 2022 語る Bar「欲しい未来は自分が創る・クラウドファンディングについてはなそう」 実施場所 村山市
件数	5回
成果	1. 4. 山形では初めてとなるファンドレイズの事業を通して、寄付による資金調達の基礎知識を学ぶ機会を提供した。寄付による資金調達や仲介が進むことで、寄付の文化が醸成され、地域課題に取り組む団体・個人が増え地域課題の解決につながることを期待できる。 2. さまざまな問題の最上流には近年深まる「社会的孤立」について、市民ひとりひとりの活動が誰かの役に立つ。社会的処方について深く話し合う場がつけられた。 3. 制度の基本や留意すべきポイントを説明した。制度の動きと自分たちの動きをどうするかについて日頃の事務の実務についても考える機会がつけられた。
課題	1・4 資金調達のエコシステムを確立することにより、寄付で地域を支える文化が醸成される。寄附が地域課題に取り組む団体・個人を支え、地域課題の解決への取り組みが活性化することが望ましいが、実際に山形県には寄付文化が育っていない。また、寄付をする、寄付を受けることに慣れていない。そのため、寄付に対する抵抗感を失くし、寄付で地域を支える仕組みを作ることも「サポやま」が取り組むべき課題である。

④多様な主体の連携により、社会的課題の解決を促進させるしくみをつくる事業

地域で NPO へ資源を提供するしくみの基盤をつくる（定款 5-1-4）

種別	公益財団法人日本財団助成事業
内容	8/4～12/30 令和 4 年 8 月大雨被害に関わる支援活動
成果	災害現場の課題の解決のため、災害ボランティアセンターでミーティングのファシリテーションや会議の見える化を担当。また、e コミュニティプラットフォームという IT の活用による災害状況の把握、情報の共有、円滑な被災者支援を行うための基盤をつくりました。この活動により、地域で助けが必要な人へ支援が届かないことをなくすための情報整理や情報の共有ができた。
課題	日頃からの係性の薄い NPO が、災害ボランティアセンターの中核で活動するには、参入障壁が高かった。信頼性の担保が課題。今回は平時より防災のアドバイザーとして関わったメンバーがつかないでくれたことが大きい。当法人だけでなく「連携」は、災害現場にとって重要なファクターである。平時からのつながりづくりの重要性を再確認した。

種別	他団体との連携
内容	1. 5/24・9/20・10/24・11/22 一般介護予防事業・地域介護予防支援事業「集まる場所・ひと欲しい人集まっぺ！」 （東根市地域包括支援センターしろみず主催） 実施場所 東根市 2. 11/30 庄内子ども食堂等地域ネットワーク設立会議 （庄内子ども食堂等地域ネットワーク主催） 実施場所 三川町 3. 3/5 『こころのサポーター研修』ゲートキーパー研修 （特定非営利活動法人ぼらんたす主催） 実施場所 山形市 4. たのくんの贈り物 （AISOHO 企業組合主催） 実施場所 山形市
件数	6回
成果	社会環境の変化により、地域課題は多岐に渡っている。地域のつなぎ役・担い手の方々とうこうした課題を対話の場を通して理解し情報共有することで、より安心できる地域づくりにつながる。その一助を担えた。
課題	協働・連携で事業を行えた後の振り返りの機会を作ることができなかった。事業に参画しただけでなく、サボやまについての評価についても示してもらおう工夫をしていきたい。

種別	自主
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ベーシックガバナンス認証の取得（日本非営利組織評価センター（JCNE）） ・やまがた NPO 事務支援センターの運営および全国 NPO 事務支援カンファレンス認定講師（全国 NPO 事務支援カンファレンス） ・サボやまおさがりとの会の実施 実施場所 山形市

3. 組織運営

【1】 会員正会員 14名 賛助会員 2名

【2】 総会の開催

(1) 設立総会 2022年8月21日

審議事項

- 1) 議長選任の件
- 2) 設立趣旨書及び確認書に関する件
- 3) 定款に関する件
- 4) 事業計画及び活動予算に関する件

【3】 理事会開催

第5回 2022年8月19日

第6回 2022年11月7日

第7回 2023年1月12日

第8回 2023年4月28日

4. ボランティア・寄付

1) ボランティア活動

今年度の活動は、ボランティア活動により実施。(ボランティア活動は、のべ56名・256時間)

2) 寄付金(会計報告参照)

7名から寄付をいただいた。

5. その他

1) 講師派遣

ファシリテーターの派遣

東根市地域包括支援センター：住民主体活動の研修会 4回

2) 委員など

山形市働く女性の家運営委員会 委員 2022年4月から現在(石山)

II. 会計報告

別紙参照

活 動 計 算 書

[税込] (単位: 円)

特定非営利活動法人市民社会サポートやまがた

自 令和4年 6月 1日 至 令和5年 5月31日

【経常収益】			
【受取会費】			
正会員受取会費	65,000		
【受取寄付金】			
受取寄付金	310,000		
【受取助成金等】			
受取助成金	830,000		
【その他収益】			
受取 利息	3		
経常収益 計	3		1,205,003
【経常費用】			
【事業費】			
(人件費)			
人件費計	0		
(その他経費)			
諸 謝 金	491,000		
会 議 費(事業)	4,492		
旅費交通費(事業)	122,760		
通信運搬費(事業)	17,184		
消耗品 費(事業)	138,925		
諸 会 費(事業)	10,000		
租税 公課(事業)	600		
研 修 費	5,000		
支払手数料(事業)	420		
その他経費計	790,381		
事業費 計	790,381		
【管理費】			
(人件費)			
人件費計	0		
(その他経費)			
会 議 費	5,115		
通信運搬費	19,654		
消耗品 費	24,697		
水道光熱費	34,197		
地代 家賃	240,000		
租税 公課	△ 29,900		
支払手数料	1,913		
雑 費	6,000		
その他経費計	301,676		
管理費 計	301,676		
経常費用 計	301,676		1,092,057
当期経常増減額			112,946
【経常外収益】			
経常外収益 計			0
【経常外費用】			
経常外費用 計			0
税引前当期正味財産増減額		112,946	
当期正味財産増減額		112,946	
前期繰越正味財産額		60,849	
次期繰越正味財産額		173,795	

貸借対照表

特定非営利活動法人市民社会サポートやまがた
全事業所

[税込] (単位: 円)
令和5年 5月31日 現在

		《資産の部》	
【流動資産】			
(現金・預金)			
現金	44,486		
山形銀行 普通預金	129,309		
現金・預金 計	<u>173,795</u>		
流動資産合計		<u>173,795</u>	
資産合計			<u>173,795</u>
			《負債の部》
【流動負債】			
流動負債合計		<u>0</u>	
負債合計			0
			《正味財産の部》
前期繰越正味財産		60,849	
当期正味財産増減額		<u>112,946</u>	
正味財産合計			<u>173,795</u>
負債及び正味財産合計			<u>173,795</u>

財 産 目 録

特定非営利活動法人市民社会サポートやまがた
全事業所

[税込] (単位: 円)
令和5年 5月31日 現在

		《資産の部》	
【流動資産】			
(現金・預金)			
現 金	44,486		
山形銀行	129,309		
現金・預金 計	<u>173,795</u>		
流動資産合計		<u>173,795</u>	
資産合計			173,795
			《負債の部》
【流動負債】			
流動負債合計		<u>0</u>	
負債合計			<u>0</u>
正味財産			<u>173,795</u>

財務諸表の注記

特定非営利活動法人市民社会サポートやまがた

令和5年 5月31日 現在

1. 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込経理方式によっています。

2. 事業費の内訳

事業費の区分は以下の通りです。

[税込] (単位：円)

科目	市民活動のための研修及び人材育成ネットワークづくり事業	市民活動のための相談・コンサルティング事業	多様な主体の連携により社会的課題の解決を促進させるしくみをつくる事業	共通部門	合計
(人件費) 人件費計	0	0	0	0	0
(その他経費) 諸謝金	10,000		481,000		491,000
会議費			4,492	5,115	9,607
旅費交通費		6,000	116,760		122,760
通信運搬費	830		16,354	19,654	36,838
水道光熱費				34,197	34,197
消耗品費	38,604	7,341	92,980	24,697	163,622
諸会費			10,000		10,000
地代家賃				240,000	240,000
租税公課			600	△29,900	△29,300
雑費				6,000	6,000
研修費		5,000			5,000
支払手数料	420			1,913	2,333
その他経費計	49,854	18,341	722,186	301,676	1,092,057
合計	49,854	18,341	722,186	301,676	1,092,057

3. 固定資産の増減内訳

該当する取引はありません。

4. 借入金の増減内訳

該当する取引はありません。

5. 寄付の状況

科目	財務諸表に計上された金額	備考	
受取寄付	300,000	5人(延べ5件)	
内 訳	役員	150,000	2人(延べ2件)
	3千円以上の記名寄付	150,000	3人(延べ3件)
	使途指定寄付	0	0件